



令和4年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月15日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
コード番号 3204 URL <https://www.toabo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理担当 (氏名) 近江 学

TEL 06-7178-1158

定時株主総会開催予定日 令和5年3月30日

配当支払開始予定日

令和5年3月31日

有価証券報告書提出予定日 令和5年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	17,000	9.5	516	43.9	528	26.5	269	4.0
3年12月期	15,532	5.3	358	32.7	417	40.5	258	40.6

(注) 包括利益 4年12月期 527百万円 (16.8%) 3年12月期 634百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	30.18		2.3	1.6	3.0
3年12月期	29.02		2.3	1.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 4年12月期 9百万円 3年12月期 10百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	32,911	11,746	35.7	1,316.22
3年12月期	31,488	11,368	36.1	1,273.80

(参考) 自己資本 4年12月期 11,738百万円 3年12月期 11,360百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	492	1,130	336	1,677
3年12月期	664	217	692	1,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期		0.00		15.00	15.00	133	51.7	1.2
4年12月期		0.00		11.00	11.00	98	36.4	0.8
5年12月期(予想)		0.00		12.00	12.00		38.2	

(注) 令和3年12月期期末配当金の内訳: 普通配当10円 記念配当5円 (創立100周年記念配当)

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	1.2	550	6.5	480	9.1	280	4.0	31.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	8,940,448 株	3年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	4年12月期	22,342 株	3年12月期	22,196 株
期中平均株式数	4年12月期	8,918,188 株	3年12月期	8,918,456 株

(参考)個別業績の概要

令和4年12月期の個別業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	3,671	11.8	164	45.3	348	92.2	248	34.2
3年12月期	4,160	21.8	113	9.8	181	35.0	185	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期	27.90	
3年12月期	20.79	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	24,951	9,376	37.6	1,051.44
3年12月期	24,394	9,135	37.4	1,024.34

(参考) 自己資本 4年12月期 9,376百万円 3年12月期 9,135百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が続き収束が見通せない状況ではあるものの、社会経済活動は正常化に向けて動き出しました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格、原材料価格の高騰に加え、急激な円安によって物価が上昇するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,000百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は516百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益は528百万円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

新型コロナウイルスの影響により冷え込んでいた一般衣料の市況は、ウィズコロナ期に入り回復基調となりました。

毛糸部門は、織糸の需要が国内産地で回復し増収となりました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材およびニット製品は、学生服メーカーの新入学生向け商品の生産が旺盛なため、素材の受注が好調に推移し増収となりました。官公庁制服向けは、調達数量減少の影響を受け減収となりました。一般企業向け制服素材は、需要回復の兆しが見え増収となりました。

テキスタイル部門は、主要取引先の在庫調整が解消されたことで、受注が順調に推移し増収となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、日本市場向けの受注が回復したため増収となりました。

この結果、売上高5,996百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益209百万円（前年同期比104.4%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

国内においては、新型コロナウイルスの影響が収まりつつありながらも、自動車産業は半導体・部品の不足などによって自動車の生産が減少し、大きな影響を受けました。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿が自動車減産により引き続き減産傾向にあります。カーペット用原綿は展示会が規模を縮小しながらも開催されており、増収増益となりました。

カーペット部門は、ホテル・オフィス用途の生産が減りましたが、一般資材やダストコントロール、展示会・イベント用の需要が回復し増収となりました。しかし、急激な原材料・燃料・副資材の値上げにより減益となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維が自動車の生産台数減少の影響で減産となりました。カーボン繊維は建設機械向けが活況となり微増収となりました。

自動車内装材部門は、半導体・部品不足の影響はありましたが、受注商品への影響が少なかったことや、原材料価格の高騰を価格転嫁できたことなどもあり、増収となりました。

不織布部門は、土木、寝装関連は前年並みに推移しました。防草、緑化関連は順調に推移しましたが、急激な原材料・燃料・資材の値上がりを受け増収減益となりました。

自動車内装材製造販売の中国現地法人は、半導体不足と上海ロックダウンの影響を受けて大きく生産効率を落とし、減収減益となりました。

この結果、売上高6,306百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益67百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力の電動工具向けコントローラーは、後半にウクライナ侵攻の長期化の影響を受けて受注が減少しましたが、年間では受注残の解消が順調に進んだことにより、売上が堅調に推移しました。

また、半導体デバイスは年間を通して、半導体製造装置や衛生用品向けの受注が好調に推移しました。

この結果、売上高2,335百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益76百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

電子材料分野は半導体向けのプロセス材料の受注増で増収となりました。ヘルスケア分野はジェネリック医薬品向けの需要が堅調に推移し増収となりました。

この結果、売上高1,176百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益93百万円（前年同期比107.4%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

新規テナントが入居したことに加え、新たな事務所賃貸も寄与し増収となりましたが、光熱費の高騰により微減益となりました。

この結果、売上高901百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益543百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売、洋菓子店の運営などを行っております。また、海外においては、カンボジアで衣料品生地の検品、補修事業を行っております。

自動車教習事業は、二輪車・大型特殊・フォークリフトは堅調に推移しましたが、主力の普通車が低調であったため減収となりました。

ヘルスケア事業は、スキンケア化粧品と健康食品の自社ブランド商品（ONU）を立ち上げて販売を開始しましたが、予定していた海外免税店での化粧品販売が延期になり、低調に推移しました。

また、ECサイト販売を中心に展開していたホームウェアは低調に終わり、当期末をもって販売終了となりましたが、洋菓子店、カンボジア現地法人は堅調に推移しました。

この結果、その他の事業全体の売上高は285百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失49百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、32,911百万円（前連結会計年度末は、31,488百万円）となり、1,423百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産および有形固定資産の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、21,164百万円（前連結会計年度末は、20,119百万円）となり、1,045百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,746百万円（前連結会計年度末は、11,368百万円）となり、378百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、1,677百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益468百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費373百万円および売上債権の減少303百万円、主な減少要因としては棚卸資産の増加701百万円等により、営業活動による資金は492百万円（前年同期比25.9%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入496百万円および定期預金の預入による支出630百万円、有形固定資産の取得による支出995百万円等により、投資活動による資金は1,130百万円（前年同期比419.3%増）の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入3,048百万円および長期借入金の返済による支出3,856百万円、短期借入金の純増加額1,280百万円等により、財務活動による資金は336百万円(前連結会計年度は692百万円の使用)の獲得となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、令和4年12月期から令和6年12月期までの3カ年中期経営計画を策定し、最終年度(令和6年度)の目標として売上高17,000百万円、営業利益630百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円を掲げております。

計画2年目となる次期は、ウクライナ情勢や更なるインフレ懸念等により、不透明な経営環境が続くものと予想されますが、連結売上高17,200百万円、営業利益550百万円、経常利益480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円を見込んでおり、売上高は当初の計画(16,500百万円)を上回る見込みです。

当社グループでは中心となる5つの事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業は、適地生産体制の見直し及び生産性向上によるコスト低減を進めるとともに、SDGsへの取組や高付加価値素材の開発を強化し収益性の改善を図ります。また収益の柱であるスクール制服向け商材のシェア拡大に注力します。

インテリア産業資材事業は、国内工場、中国共生産性向上と新規分野開拓のための設備投資を進め、効率的な稼働とコストの安定化を図ります。

エレクトロニクス事業は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や高インフレによる景気後退の影響で減速が予想されます。対策として、既存製品はDX技術を活用して自動化、省力化による生産効率向上を進めて収益確保に努め、今後成長が見込める減速機や電子棚札については販売を一層強化します。また、新規分野としてフェムテック分野への開発営業を積極的に行います。

ファインケミカル事業は、電子材料が世界的な調整局面に入りましたが、中長期的には成長分野であると捉え、引き続き生産能力増強と新規材料のプロセス開発に力を入れ業容拡大と収益力向上を推進していきます。

不動産事業は、商業施設・オフィスビル等の賃貸物件の付加価値を高め、稼働率の向上を図り、安定収益の確保に努めます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当11円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575	2,465
受取手形及び売掛金	2,502	2,190
電子記録債権	550	533
商品及び製品	2,096	2,261
仕掛品	601	725
原材料及び貯蔵品	1,289	1,782
その他	137	290
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	9,733	10,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,777	1,816
機械装置及び運搬具(純額)	485	510
土地	17,051	17,051
リース資産(純額)	43	38
建設仮勘定	82	703
その他(純額)	89	97
有形固定資産合計	19,529	20,218
無形固定資産		
その他	96	68
無形固定資産合計	96	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,656
長期貸付金	—	33
繰延税金資産	23	73
その他	715	677
貸倒引当金	△45	△47
投資その他の資産合計	2,129	2,392
固定資産合計	21,755	22,679
資産合計	31,488	32,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380	1,580
短期借入金	4,260	5,683
リース債務	2	0
未払法人税等	122	110
未払費用	143	149
その他	694	1,008
流動負債合計	6,603	8,533
固定負債		
長期借入金	7,514	6,565
リース債務	0	—
繰延税金負債	4,308	4,389
退職給付に係る負債	1,182	1,150
長期預り敷金保証金	465	481
資産除去債務	44	44
固定負債合計	13,515	12,631
負債合計	20,119	21,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	3,042	3,161
自己株式	△19	△20
株主資本合計	10,533	10,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	356
繰延ヘッジ損益	3	△40
為替換算調整勘定	631	769
その他の包括利益累計額合計	826	1,085
非支配株主持分	8	8
純資産合計	11,368	11,746
負債純資産合計	31,488	32,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	15,532	17,000
売上原価	12,579	13,821
売上総利益	2,953	3,179
販売費及び一般管理費	2,594	2,663
営業利益	358	516
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	42	56
受取保険金	34	10
為替差益	24	15
助成金収入	82	34
その他	29	27
営業外収益合計	227	164
営業外費用		
支払利息	84	82
持分法による投資損失	10	9
従業員休業補償費	44	28
その他	30	31
営業外費用合計	168	152
経常利益	417	528
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	—
出資金売却益	—	16
国庫補助金	1	22
特別利益合計	13	38
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	29	6
固定資産圧縮損	1	21
投資有価証券評価損	—	5
災害による損失	20	7
事業撤退損	—	54
減損損失	—	2
特別損失合計	51	98
税金等調整前当期純利益	379	468
法人税、住民税及び事業税	159	198
法人税等調整額	△38	0
法人税等合計	121	199
当期純利益	258	269
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	258	269

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益	258	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	164
繰延ヘッジ損益	4	△44
為替換算調整勘定	262	116
持分法適用会社に対する持分相当額	31	22
その他の包括利益合計	376	258
包括利益	634	527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	635	528
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,872	△19	10,363
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	3,570	2,872	△19	10,363
当期変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			258		258
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	169	△0	169
当期末残高	3,940	3,570	3,042	△19	10,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	△0	337	450	8	10,822
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	△0	337	450	8	10,822
当期変動額						
剰余金の配当						△89
親会社株主に帰属する当期純利益						258
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	4	294	376	0	376
当期変動額合計	78	4	294	376	0	546
当期末残高	191	3	631	826	8	11,368

当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	3,042	△19	10,533
会計方針の変更による累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	3,570	3,026	△19	10,517
当期変動額					
剰余金の配当			△133		△133
親会社株主に帰属する当期純利益			269		269
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	135	△0	135
当期末残高	3,940	3,570	3,161	△20	10,652

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	3	631	826	8	11,368
会計方針の変更による累積的影響額						△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	191	3	631	826	8	11,352
当期変動額						
剰余金の配当						△133
親会社株主に帰属する当期純利益						269
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	△44	138	258	0	258
当期変動額合計	164	△44	138	258	0	394
当期末残高	356	△40	769	1,085	8	11,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379	468
減価償却費	356	373
減損損失	—	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△56	△75
支払利息	84	82
固定資産廃棄損	29	6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産圧縮損	1	21
出資金売却損益 (△は益)	—	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
補助金収入	△1	△22
事業撤退損	—	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△200	△701
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	196
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	17	12
その他	△25	22
小計	715	702
利息及び配当金の受取額	56	72
利息の支払額	△82	△81
保険金の受取額	34	10
法人税等の支払額	△69	△213
法人税等の還付額	10	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415	△630
定期預金の払戻による収入	361	496
投資有価証券の取得による支出	△6	—
投資有価証券の売却による収入	36	—
関係会社出資金の売却による収入	47	—
出資金の売却による収入	27	40
有形固定資産の取得による支出	△269	△995
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△19	△2
資産除去債務の履行による支出	△10	—
貸付けによる支出	—	△42
貸付金の回収による収入	12	3
補助金の受取額	4	22
その他	14	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△1,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	1,280
長期借入れによる収入	4,218	3,048
長期借入金の返済による支出	△4,390	△3,856
社債の償還による支出	△50	—
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△89	△133
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	336
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200	△275
現金及び現金同等物の期首残高	2,152	1,952
現金及び現金同等物の期末残高	1,952	1,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償支給取引に係る収益認識

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、買戻契約に該当すると判断される有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(3) 請求済未出荷契約に係る収益認識

請求済未出荷契約に該当する取引について、請求時点での未履行の義務は、当該履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は74百万円減少し、売上原価は74百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行により、グループ通算制度に移行しない旨の届出書を提出し、単体納税制度に移行することといたしました。これに伴い「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)第33項の取扱いに基づき、当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から翌連結会計年度より単体納税制度を適用するものとして税効果会計を適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っております。「不動産事業」は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、令和4年1月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来その他に区分していた「ライフソリューション事業」を「不動産事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

(収益認識会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「衣料事業」で11百万円減少、「インテリア産業資材事業」で1百万円減少、「ファインケミカル事業」で42百万円減少、「その他」で19百万円減少しております。また、セグメント利益は「衣料事業」で3百万円増加、「インテリア産業資材事業」で1百万円増加、「エレクトロニクス事業」で4百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,157	5,863	2,298	1,022	890	15,232	300	15,532	—	15,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	23	7	—	23	75	331	406	△406	—
計	5,177	5,887	2,306	1,022	914	15,307	631	15,938	△406	15,532
セグメント利益 又は損失(△)	102	90	46	44	544	828	△38	789	△430	358
セグメント資産	4,796	9,425	1,297	902	10,914	27,336	1,348	28,685	2,803	31,488
その他の項目										
減価償却費	41	140	9	55	63	310	11	321	34	355
持分法適用会社へ の投資額	312	—	—	—	—	312	49	362	—	362
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	34	134	8	63	59	300	16	317	12	329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,803百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,996	6,306	2,335	1,176	901	16,715	285	17,000	—	17,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	19	5	—	23	79	332	412	△412	—
計	6,027	6,326	2,340	1,176	924	16,795	617	17,413	△412	17,000
セグメント利益 又は損失（△）	209	67	76	93	543	990	△49	940	△424	516
セグメント資産	5,003	9,989	1,325	1,460	10,880	28,658	1,347	30,006	2,905	32,911
その他の項目										
減価償却費	54	150	8	53	63	330	15	345	27	372
減損損失	—	—	—	—	—	—	2	2	—	2
持分法適用会社へ の投資額	324	—	—	—	—	324	46	370	—	370
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	58	384	3	543	28	1,018	14	1,032	6	1,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△424百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,905百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,273円80銭	1株当たり純資産額	1,316円22銭
1株当たり当期純利益	29円02銭	1株当たり当期純利益	30円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	258	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	258	269
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,918	8,918

(重要な後発事象)

当社は、令和4年12月20日開催の取締役会において、ムサシノ製薬株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、令和5年2月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

ムサシノ製薬株式会社は、フタアミンシリーズなど知名度のあるスキンケア用品や、健康食品、化粧品等を約50年にわたり全国の薬局・薬店、ドラッグストアなど多店舗に販売しております。

当社グループにおいて今後の事業の柱と位置付けるヘルスケア事業部にとって、商品開発および販売チャネルの獲得という側面から事業拡大への相乗効果が見込めると判断し、ムサシノ製薬株式会社の全株式を取得し子会社化することとなりました。

今後は、これを契機に当社グループの経営基盤をより重層化することで、持続的な成長と企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 株式取得の相手先の名称

菅原 浩
 瀧 裕善
 齊藤 武志

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 ムサシノ製薬株式会社
- ② 事業の内容 医薬品、医薬部外品、化粧品等の販売・卸売
- ③ 資本金の額 50百万円

(4) 株式取得の時期

令和5年2月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 100,000株
- ② 取得価額 取得価額につきましては、相手先の意向により開示を控えさせていただきますが、第三者機関による株式価値の算定結果を勘案し、双方協議の上で決定しており、公正な価額であると認識しております。
- ③ 取得後の持分比率 100%